

令和 2 事業年度

財 務 諸 表

(令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 3 1 日)

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	102,354,319,022	
	未成受託業務支出金	115,951,884,814	
	貯蔵品	45,035,754,400	
	前払金	79,079,077,522	
	前払費用	166,755,043	
	未収収益	134,055	
	未収入金	2,197,021,587	
	賞与引当金見返 (注)	1,378,941,710	
	流動資産合計		346,163,888,153
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	99,002,587,331	
	減価償却累計額	△ 60,019,443,564	
	減損損失累計額	△ 303,080,044	38,680,063,723
	構築物	16,713,624,314	
	減価償却累計額	△ 11,144,320,130	5,569,304,184
	機械装置	200,853,439,423	
	減価償却累計額	△ 170,572,040,163	30,281,399,260
	航空機	3,105,369,891	
	減価償却累計額	△ 3,088,463,106	16,906,785
	人工衛星	522,987,756,391	
	減価償却累計額	△ 492,162,213,614	30,825,542,777
	車両運搬具	725,648,463	
	減価償却累計額	△ 573,526,159	152,122,304
	工具器具備品	66,678,183,688	
	減価償却累計額	△ 52,091,849,654	
	減損損失累計額	△ 12,118,665	14,574,215,369
	土地	80,738,773,286	
	減損損失累計額	△ 13,723,738,749	67,015,034,537
	建設仮勘定	148,727,868,197	
	有形固定資産合計	335,842,457,136	
2	無形固定資産		
	工業所有権	153,299,838	
	電話加入権	1,473,000	
	施設利用権	25,656	
	ソフトウェア	5,214,023,571	
	工業所有権仮勘定	221,070,331	
	ソフトウェア仮勘定	1,005,471,973	
	無形固定資産合計	6,595,364,369	
3	投資その他の資産		
	長期前払費用	319,042,419	
	敷金	41,189,030	
	退職給付引当金見返 (注)	24,100,807,128	
	投資その他の資産合計	24,461,038,577	
	固定資産合計		366,898,860,082
	資産合計		713,062,748,235

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務 (注)		74,251,862,463	
預り施設費 (注)		62,356,679	
預り補助金等 (注)		17,601,795,594	
預り寄附金 (注)		89,904,505	
未払金		52,886,996,204	
未払法人税等		24,495,700	
未払消費税等		47,240,400	
前受金		119,309,369,102	
預り金		755,165,559	
前受収益		15,000	
賞与引当金		1,447,475,326	
短期リース債務		1,560,562,941	
短期PFI債務		30,323,254	
流動負債合計			268,067,562,727

II 固定負債

資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	35,433,397,892		
資産見返補助金等	63,420,812,773		
資産見返寄附金	736,450,081		
資産見返物品受贈額	803,169		
建設仮勘定見返運営費交付金	115,469,007,903		
建設仮勘定見返施設費	20,273,465,179		
建設仮勘定見返補助金等	12,341,920,663		
建設仮勘定見返寄附金	2,756,231	247,678,613,891	
退職給付引当金		24,100,807,128	
長期リース債務		4,899,094,674	
長期PFI債務		254,886,786	
国際宇宙ステーション未履行債務		4,778,128,347	
資産除去債務		109,191,514	
固定負債合計			281,820,722,340
負債合計			549,888,285,067

純資産の部

I 資本金

政府出資金		544,243,652,226	
民間出資金		6,119,132	
資本金合計			544,249,771,358

II 資本剰余金

資本剰余金		114,534,213,091	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額	△ 308,180,798,334		
減損損失相当累計額	△ 14,006,597,879		
利息費用相当累計額	△ 9,775,013		
承継資産に係る費用相当累計額	△ 45,675,375,662		
除売却差額相当累計額	△ 177,149,959,802	△ 545,022,506,690	
資本剰余金合計			△ 430,488,293,599

III 利益剰余金

積立金		30,675,588,804	
当期末処分利益		18,737,396,605	
(うち当期総利益 18,737,396,605)			
利益剰余金合計			49,412,985,409
純資産合計			163,174,463,168
負債純資産合計			713,062,748,235

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

業務費	136,584,157,427
受託費	35,283,233,806
一般管理費	4,952,832,453
財務費用	40,339,581
雑損	24,736,917
臨時損失	39,294,363
法人税、住民税及び事業税	<u>24,495,700</u>

損益計算書上の費用合計

176,949,090,247

II その他行政コスト

減価償却相当額 (注)	7,019,651,499
減損損失相当額 (注)	11,371,541,984
利息費用相当額 (注)	752,284
承継資産に係る費用相当額 (注)	27,585,568
除売却差額相当額 (注)	<u>38,762,462</u>

その他行政コスト合計

18,458,293,797

III 行政コスト

195,407,384,044

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費	17,257,070,033		
賞与引当金繰入	1,197,565,936		
退職給付費用	1,933,993,809		
業務委託費	15,455,233,866		
研究材料費及び消耗品費	11,065,914,842		
国際宇宙ステーション分担等経費	10,559,061,353		
減価償却費	28,041,485,247		
役務費	36,376,310,062		
保守及び修繕費	8,044,698,104		
その他の業務費	<u>6,652,824,175</u>	136,584,157,427	
受託費			
人件費	1,650,081,008		
賞与引当金繰入	68,533,616		
退職給付費用	64,842,441		
業務委託費	652,158,541		
研究材料費及び消耗品費	2,976,348,965		
減価償却費	3,963,752,800		
役務費	23,762,761,074		
保守及び修繕費	186,602,570		
その他の受託費	<u>1,958,152,791</u>	35,283,233,806	
一般管理費			
人件費	2,076,088,893		
賞与引当金繰入	181,375,774		
退職給付費用	247,548,341		
租税公課	1,005,150,802		
減価償却費	59,254,475		
役務費	785,433,393		
保守及び修繕費	30,129,717		
その他の一般管理費	<u>567,851,058</u>	4,952,832,453	
財務費用			
支払利息		40,339,581	
雑損			
雑損		<u>24,736,917</u>	
経常費用合計			<u>176,885,300,184</u>
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		79,008,027,544	
受託収入			
政府関係受託収入	28,741,440,187		
民間等受託収入	<u>3,220,519,349</u>	31,961,959,536	
財産賃貸等収入			
補助金等収益 (注)		413,037,799	
施設費収益 (注)		15,077,003,815	
寄附金収益 (注)		115,580,820	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		3,741,352	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		1,378,941,710	
資産見返負債戻入 (注)		2,246,384,591	
資産見返運営費交付金等戻入	15,463,354,084		
資産見返補助金等戻入	48,847,167,639		
資産見返寄附金戻入	166,668,504		
資産見返物品受贈額戻入	<u>237,256</u>	64,477,427,483	
財務収益			
受取利息	836,460		
為替差益	<u>14,379,439</u>	15,215,899	
雑益			
雑益		<u>913,433,820</u>	
経常収益合計			<u>195,610,754,369</u>
経常利益			18,725,454,185

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(単位：円)

臨時損失		
固定資産除却損	35,052,105	
代行返上損	<u>4,242,258</u>	<u>39,294,363</u>
臨時利益		
固定資産売却益	36,438,122	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)	4,242,258	
資産見返運営費交付金等戻入 (注)	31,163,501	
資産見返補助金等戻入 (注)	140	
資産見返寄附金戻入 (注)	3,888,363	
資産見返物品受贈額戻入 (注)	<u>99</u>	<u>75,732,483</u>
税引前当期純利益		18,761,892,305
法人税、住民税及び事業税		<u>24,495,700</u>
当期純利益		18,737,396,605
当期総利益		<u><u>18,737,396,605</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)			純資産 合計
	政府出資金	民間出資金	資本金 合計	その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	積立金	当期未処分利益(又は 当期未処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計		
				減価償却相当 累計額	減損損失相当 累計額	利息費用相当 累計額	除売却差額相当 累計額							
当期首残高	544,243,652,226	6,119,132	544,249,771,358	112,394,232,501	△ 302,046,638,575	△ 2,637,245,895	△ 9,170,324	△ 45,647,790,094	△ 176,294,615,723	△ 414,541,227,659	-	30,675,588,804	-	160,684,132,503
当期変動額														
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得				2,139,980,590						2,139,980,590				2,139,980,590
固定資産の除売却					814,392,068	2,190,000			△ 855,344,530	△ 38,762,462				△ 38,762,462
減価償却					△ 7,019,851,499					△ 7,019,651,499				△ 7,019,651,499
固定資産の減損						△ 11,371,541,984				△ 11,371,541,984				△ 11,371,541,984
時の経過による資産除去債務の増加							△ 752,284			△ 752,284				△ 752,284
資産除去債務の履行に伴う取り崩し					60,081,241		147,595			60,228,836				60,228,836
承継資産の使用等								△ 27,585,568		△ 27,585,568				△ 27,585,568
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)					11,018,431					11,018,431				11,018,431
Ⅱ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立										30,675,588,804	△ 30,675,588,804	-	0	0
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)											18,737,396,605	18,737,396,605	18,737,396,605	18,737,396,605
当期変動額合計	0	0	0	2,139,980,590	△ 6,134,159,759	△ 11,369,351,984	△ 604,689	△ 27,585,568	△ 855,344,530	△ 16,247,065,940	30,675,588,804	△ 11,939,192,199	18,737,396,605	2,490,330,605
当期末残高	544,243,652,226	6,119,132	544,249,771,358	114,534,213,091	△ 308,180,798,334	△ 14,006,597,879	△ 9,775,013	△ 45,675,375,662	△ 177,149,959,802	△ 430,488,293,599	30,675,588,804	18,737,396,605	18,737,396,605	163,174,463,168

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務及び管理活動に伴う人件費支出	△ 22,949,839,241
業務及び管理活動に伴うその他経費支出	△ 104,139,543,111
受託業務活動に伴う人件費支出	△ 1,234,568,380
受託業務活動に伴うその他経費支出	△ 55,200,772,589
科学研究費補助金等支出	△ 493,262,146
その他の業務支出	△ 20,359,805
運営費交付金収入	151,723,250,000
受託収入	58,345,822,605
財産賃貸収入	412,981,311
補助金等収入	51,265,264,845
補助金等の精算による返還金の支出	△ 267,544,296
寄附金収入	20,000,263
科学研究費補助金等収入	591,874,409
その他の業務収入	1,080,660,517
小計	79,133,964,382
利息の受取額	810,300
利息の支払額	△ 40,339,581
法人税等の支払額	△ 24,721,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	79,069,713,401
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 58,359,110,278
無形固定資産の取得による支出	△ 2,956,349,620
有形固定資産の売却による収入	423,000
無形固定資産の売却による収入	36,257,126
投資その他の資産の取得による支出	△ 1,714,500
投資その他の資産の返還による収入	2,643,418
施設費による収入	6,440,528,900
施設費の精算による返還金の支出	△ 267,793,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,105,115,060
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 845,172,042
P F I 債務償還による支出	△ 29,993,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 875,165,902
IV 資金に係る換算差額	5,710,871
V 資金増加額	23,095,143,310
VI 資金期首残高	79,259,175,712
VII 資金期末残高	102,354,319,022

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 72 年
機械装置	2 ～ 18 年
航空機	2 ～ 8 年
人工衛星	1 ～ 10 年
工具器具備品	2 ～ 20 年

なお、人工衛星の耐用年数については、原則として定常運用期間又はミッション期間を基礎として算出しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第 87 第 2 項）の会計処理

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、科学技術企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金等により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 表示方法の変更

1. 前事業年度において、損益計算書の経常費用の「その他の一般管理費」に含めておりました「租税公課」は、運営状況をより明瞭に表示するため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度に「その他の一般管理費」に含めていた「租税公課」は1,128,197,919円であります。

III. 会計上の見積りの変更

1. 国際宇宙ステーション未履行債務及び国際宇宙ステーション分担等経費に係る見積りの変更

V. 2の「国際宇宙ステーション未履行債務」及びVII. 4の「国際宇宙ステーション分担等経費」について、新型宇宙ステーション補給機に係る製作費の見積額が変更になったことにより、会計上の見積りを変更しております。

これにより、従来と比較して「国際宇宙ステーション未履行債務」は1,722,072,436円、「国際宇宙ステーション分担等経費」は1,529,439,963円それぞれ増加しております。

IV. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は279,646,647,874円であります。

V. 貸借対照表関係

1. 当期に減損を認識又は兆候がある固定資産は以下のとおりであります。

(1) 減損の認識

① 減損を認識した固定資産の概要

(単位：円)

番号	種類	場所	用途	帳簿価額	減損額	
					※1	※2
(i)	土地	鹿児島県 熊毛郡	事業用地	14,845,391,828	0	11,370,504,956
(ii)	建物	鹿児島県 熊毛郡	230m 警戒所	518,516	0	518,514
(iii)	建物	鹿児島県 熊毛郡	400m 警戒所	518,516	0	518,514
(iv)	建物	宮城県 角田市	試験用施設	1,384,710	0	0

(v)	建物	鹿児島県 熊毛郡	送信棟	7,086,859	0	0
(vi)	土地	千葉県 松戸市	職員宿舎 用地	510,200,000	0	0
(vii)	土地	埼玉県 比企郡	職員宿舎 用地	96,520,000	0	0
			合計	15,461,620,429	0	11,371,541,984

※1：損益計算書に計上される減損損失

※2：行政コスト計算書に計上される減損損失相当額

② 減損の認識に至った経緯

上記資産(i)について、将来の使用が見込まれているものの、市場価格が下落かつ将来の回復が見込めないため、減損を認識しております。

上記資産(ii)～(v)について、使用されている範囲又は方法に関し、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部(又は一部)の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

上記資産(vi)～(vii)について、固定資産の全部につき、前事業年度以前に使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

③ 回収可能サービス価額

上記資産(i)について、減損額の測定に当たっては、正味売却価額(不動産鑑定評価額)に基づき、帳簿価額を減額しております。

上記資産(ii)～(iii)について、売却見込がないため使用価値相当額により回収可能サービス価額を算定しております。その全部につき今後の使用が想定されていないため、備忘価額まで帳簿価額を減額しております。

上記資産(iv)～(v)について、売却見込がないため使用価値相当額により回収可能サービス価額を算定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、建設工事費デフレーターと当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じておりません。

上記資産(vi)～(vii)について、正味売却価額により回収可能サービス価額を算定しております。当該土地に係る地価公示価格相当額で時価評価したところ、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じておりません。

(2) 減損の兆候

① 減損の兆候がある固定資産の概要

(単位：円)

番号	種類	場所	用途	帳簿価額
(i)	建物	茨城県牛久市	職員宿舎	143,927,457

(ii)	建物	宮城県角田市	試験用施設	286,460
(iii)	ソフトウェア	茨城県つくば市	研究用ソフトウェア	1,433,865
(iv)	建設仮勘定	宮城県角田市	試験機制作用材料	917,700
(v)	建設仮勘定	鹿児島県熊毛郡	試験用機械装置	6,890,400
(vi)	建設仮勘定	鹿児島県熊毛郡	試験用機械装置	13,791,600
(vii)	建設仮勘定	茨城県つくば市	研究用部品	477,950
			合計	167,725,432

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、稼働率が著しく低下したため、減損の兆候が認められました。なお、設備としての機能を現に有しており今後の使用も見込まれることから減損を認識しておりません。

各資産の詳細は以下の通りです。

上記資産(i)については、期末における入居率が50%未満となっていることから減損の兆候が認められました。本資産は職員宿舎としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産(ii)については、ロケットエンジン試験に使用していましたが、対象試験の完了に伴い、減損の兆候が認められました。本資産は試験用施設としての機能は引き続き有しており、実機開発や不具合対応で使用するなど、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産(iii)については、地球観測衛星画像を表示するビューワーとして使用していましたが、新たなソフトウェアの開発により稼働率が低下したことから、減損の兆候が認められました。本資産は研究用ソフトウェアとしての機能を引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産(iv)については、可視化試験に係る計画が震災や組織改編の影響により大幅に遅延していることから減損の兆候が認められました。本資産は試験機制作用材料としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産(v)～(vi)については、地球観測衛星に係る試験が、他の衛星試験との兼ね合いで延期されたことから減損の兆候が認められました。本資産は試験用機械装置としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産(vii)について、米国航空宇宙局(NASA)のプロジェクト化延期に伴い、開発計画が延期されたことから減損の兆候が認められました。本資産は研究用部品としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

2. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。この際、当機構と米国航空宇宙局（NASA）の双方が行う提供済みサービスに、一定期間差異額が生じることとなりますが、この差異額を、貸借対照表の負債の部に「国際宇宙ステーション未履行債務」として計上しております。

3. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しており、国債等の有価証券は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	102,354,319,022	102,354,319,022	—
(2) 未払金	(52,886,996,204)	(52,886,996,204)	(—)

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 資産除去債務に関する事項

当機構は、石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、事務所の用に供している不動産等の賃貸契約に基づき、原状回復に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数(6年～18年)によっており、割引率は0%から1.755%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	168,440,574 円
------	---------------

有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	979, 776 円
見積りの変更による増減額	—
資産除去債務の履行による減少額	△60, 228, 836 円
期末残高	<u>109, 191, 514 円</u>

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

5. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当機構は、科学技術企業年金基金に加入しており、同企業年金基金は、平成28年10月1日に科学技術厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、令和2年9月11日に国への返還手続きを完了しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付債務	42, 092, 545, 877
勤務費用	1, 577, 928, 638
利息費用	105, 991, 637
数理計算上の差異の当期発生額	254, 363, 502
退職給付の支払額	△1, 316, 206, 756
過去勤務費用の当期発生額	—
制度加入者からの拠出額	90, 695, 700
国への返還相当額（最低責任準備金）	△6, 757, 757, 742
期末における退職給付債務	<u>36, 047, 560, 856</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	16, 810, 947, 439
期待運用収益	439, 139, 003
数理計算上の差異の当期発生額	1, 004, 052, 554
事業主からの支払額	452, 412, 542

退職給付の支払額	△325,642,830
制度加入者からの拠出額	90,695,700
国への返還額	△6,762,000,000
期末における年金資産	11,709,604,408

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	14,020,955,563
年金資産	△11,709,604,408
積立型制度の未積立退職給付債務	2,311,351,155
非積立型制度の未積立退職給付債務	22,026,605,293
小計	24,337,956,448
未認識数理計算上の差異	△237,149,320
未認識過去勤務費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,100,807,128
退職給付引当金	24,100,807,128
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,100,807,128

④ 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	1,577,928,638
利息費用	105,991,637
期待運用収益	△439,139,003
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,001,603,319
過去勤務費用の当期の費用処理額	-
臨時に支払った割増退職金	-
合計	2,246,384,591
代行返上損 ※	4,242,258

※ 損益計算書の代行返上損（臨時損失）になります。

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	62%
株式	25%
その他	13%
合計	100%

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法に関する事項

年金資産の長期期待運用収益率は、過去の運用実績を考慮し決定しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.30%
長期期待運用収益率	4.37%

6. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△471,424,810,156 円であります。

VI. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担の帰せられるコスト

行政コスト	195,407,384,044 円
自己収入等	△33,349,034,400 円
法人税等及び国庫納付額	△24,495,700 円
機会費用	200,554,519 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	162,234,408,463 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

① 近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

② 無償貸付を受けている研究開発用資産に対し減価償却を行ったと仮定した場合の令和2年度減価償却相当額を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職手当のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当支給規程に定める支給基準を参考に計算しております。

VII. 損益計算書関係

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3,433,505 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は18,733,963,100 円であります。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

- (1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
109,521,683 円
- (2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
160,336,476 円

3. P F I によるサービス部分の対価の支払予定額

- (1) 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る P F I 費用
15,674,949 円
- (2) 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る P F I 費用
125,399,595 円

なお、サービス部分の対価の支払予定額は当該サービスのコスト削減成果により変動する可能性があります。

4. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。これに伴い、当期において当該分担すべき経費が発生し、これを損益計算書の経常費用に「国際宇宙ステーション分担等経費」として計上しております。なお、当該科目には、荷造運搬費、役務費、消耗品費、水道光熱費、通信費が含まれております。

VIII. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	102,354,319,022 円
<u>資金期末残高</u>	<u>102,354,319,022 円</u>

2. 重要な非資金取引

- (1) 寄附による資産の取得
155,028,235 円
- (2) ファイナンス・リースによる資産の取得
6,551,125,441 円
- (3) 国際宇宙ステーション分担等経費等
12,636,665,505 円

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益	18,737,396,605
	当期総利益	18,737,396,605
II	利益処分額	
	積立金	<u>18,737,396,605</u>